

■専修学校（専門課程）における東京都育英資金と日本学生支援機構との貸付制度比較（令和2年度の例です。令和3年度以降は変更になる可能性があります。）

貸付制度		東京都私学財団 東京都育英資金	日本学生支援機構 第一種奨学金	日本学生支援機構 第二種奨学金																																																														
内 容		※日本学生支援機構の第一種奨学金・第二種奨学金との併用はできませんが、給付奨学金との併用は可能です。	※日本学生支援機構の奨学金には、高等学校在籍時に申し込む「予約採用」と進学先にて申し込む「在学採用」があります。以下については、在学採用の場合の記載になります。 ※令和2年度より給付奨学金が始まりました。詳しくは進学先の学校にご確認ください。																																																															
貸付月額		国公立：45,000円  私立：53,000円	<table><tr><td></td><td></td><td>最高月額</td><td>最高月額以外</td></tr><tr><td rowspan="2">国公立</td><td>自宅</td><td>45,000円</td><td>20,000円～30,000円</td></tr><tr><td>自宅外</td><td>51,000円</td><td>20,000円～40,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">私立</td><td>自宅</td><td>53,000円</td><td>20,000円～40,000円</td></tr><tr><td>自宅外</td><td>60,000円</td><td>20,000円～50,000円</td></tr></table> ※最高月額以外は10,000円単位で選択 ※令和2年度以降採用の給付奨学金を併せて利用する場合は、月額が制限されます			最高月額	最高月額以外	国公立	自宅	45,000円	20,000円～30,000円	自宅外	51,000円	20,000円～40,000円	私立	自宅	53,000円	20,000円～40,000円	自宅外	60,000円	20,000円～50,000円	20,000円～120,000円  ※10,000円単位で選択																																												
		最高月額	最高月額以外																																																															
国公立	自宅	45,000円	20,000円～30,000円																																																															
	自宅外	51,000円	20,000円～40,000円																																																															
私立	自宅	53,000円	20,000円～40,000円																																																															
	自宅外	60,000円	20,000円～50,000円																																																															
利子		無利子	無利子	有利子																																																														
基準	学力基準	勉学意欲があること (申込書に在学する学校で勉強する理由、勉学に対する意欲、将来の展望などについて記入する)	次の①又は②のいずれかに該当すること ①高等学校又は専修学校高等課程最終2か年の評定平均値が、5段階評価で3.2以上であること ②高等学校卒業程度認定試験合格者であること  上記基準を満たさない場合であっても、家計支持者の住民税所得割額0円である者、生活保護受給世帯の者又は社会的養護を必要とする者については、 次の①又は②のいずれかに該当すること ①特定の分野において、特に優れた資質能力を有し、特に優れた学習成績を修める見込みがあること ②学修に意欲があり、特に優れた学習成績を修める見込みがあること	次の①～④のいずれかに該当すること ①出身学校又は在籍する学校における成績が平均水準以上と認められること ②特定の分野で特に優れた資質能力を有すると認められること ③学修に意欲があり学業を確実に修了できる見込みがあると認められること ④高等学校卒業程度認定試験合格者で、上記①～③のいずれかに準ずると認められること																																																														
	家計基準 (4人世帯の年収・所得の上限目安) ※世帯状況により上限額は増減します	<table><tr><td></td><td>給与所得 (収入金額)</td><td>給与所得以外 (所得金額)</td></tr><tr><td>国公立</td><td>約1,230万円以下 ※一人の収入が909万円を超えると不可</td><td>約420万円以下</td></tr><tr><td>私立</td><td>約1,300万円以下 ※一人の収入が975万円を超えると不可</td><td>約480万円以下</td></tr></table> ※上記家計基準のモデル世帯は本人、父母(共働き)、公立高校生の4人世帯です。		給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)	国公立	約1,230万円以下 ※一人の収入が909万円を超えると不可	約420万円以下	私立	約1,300万円以下 ※一人の収入が975万円を超えると不可	約480万円以下	・最高月額 <table><tr><td></td><td></td><td>給与所得 (収入金額)</td><td>給与所得以外 (所得金額)</td></tr><tr><td rowspan="2">国公立</td><td>自宅</td><td>623万円以下</td><td>262万円以下</td></tr><tr><td>自宅外</td><td>687万円以下</td><td>307万円以下</td></tr><tr><td rowspan="2">私立</td><td>自宅</td><td>719万円以下</td><td>329万円以下</td></tr><tr><td>自宅外</td><td>782万円以下</td><td>374万円以下</td></tr></table> ・最高月額以外 <table><tr><td></td><td></td><td>給与所得 (収入金額)</td><td>給与所得以外 (所得金額)</td></tr><tr><td rowspan="2">国公立</td><td>自宅</td><td>685万円以下</td><td>305万円以下</td></tr><tr><td>自宅外</td><td>749万円以下</td><td>350万円以下</td></tr><tr><td rowspan="2">私立</td><td>自宅</td><td>780万円以下</td><td>372万円以下</td></tr><tr><td>自宅外</td><td>825万円以下</td><td>417万円以下</td></tr></table> ※上記家計基準のモデル世帯は本人、父、母(無収入)、公立高校生の4人世帯です。 ※最高月額の基準を満たす場合、第一種奨学金と第二種奨学金の両方の貸与可(併用貸与)			給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)	国公立	自宅	623万円以下	262万円以下	自宅外	687万円以下	307万円以下	私立	自宅	719万円以下	329万円以下	自宅外	782万円以下	374万円以下			給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)	国公立	自宅	685万円以下	305万円以下	自宅外	749万円以下	350万円以下	私立	自宅	780万円以下	372万円以下	自宅外	825万円以下	417万円以下	<table><tr><td></td><td></td><td>給与所得 (収入金額)</td><td>給与所得以外 (所得金額)</td></tr><tr><td rowspan="2">国公立</td><td>自宅</td><td>1,056万円以下</td><td>648万円以下</td></tr><tr><td>自宅外</td><td>1,101万円以下</td><td>693万円以下</td></tr><tr><td rowspan="2">私立</td><td>自宅</td><td>1,123万円以下</td><td>715万円以下</td></tr><tr><td>自宅外</td><td>1,168万円以下</td><td>760万円以下</td></tr></table> ※上記家計基準のモデル世帯は本人、父、母(無収入)、公立高校生の4人世帯です。			給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)	国公立	自宅	1,056万円以下	648万円以下	自宅外	1,101万円以下	693万円以下	私立	自宅	1,123万円以下	715万円以下	自宅外	1,168万円以下
	給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)																																																																
国公立	約1,230万円以下 ※一人の収入が909万円を超えると不可	約420万円以下																																																																
私立	約1,300万円以下 ※一人の収入が975万円を超えると不可	約480万円以下																																																																
		給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)																																																															
国公立	自宅	623万円以下	262万円以下																																																															
	自宅外	687万円以下	307万円以下																																																															
私立	自宅	719万円以下	329万円以下																																																															
	自宅外	782万円以下	374万円以下																																																															
		給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)																																																															
国公立	自宅	685万円以下	305万円以下																																																															
	自宅外	749万円以下	350万円以下																																																															
私立	自宅	780万円以下	372万円以下																																																															
	自宅外	825万円以下	417万円以下																																																															
		給与所得 (収入金額)	給与所得以外 (所得金額)																																																															
国公立	自宅	1,056万円以下	648万円以下																																																															
	自宅外	1,101万円以下	693万円以下																																																															
私立	自宅	1,123万円以下	715万円以下																																																															
	自宅外	1,168万円以下	760万円以下																																																															

申込方法・時期などについては、裏面をご覧ください。

内 容	貸付制度	
	東京都私学財団 東京都育英資金	日本学生支援機構 第一種奨学金
申込方法	(一般募集)進学後、在学する学校を通じて申込み	(在学採用)進学後、在学する学校を通じて申込み
申込時期	4～5月の間で学校が定める時期 ※募集終了後に、家計の急変(生計維持者の失職・破産・経営不振・病気・死亡・災害等)により経済的に修学が困難になった方を対象に、随時、在学する学校を通じて申込みを受け付けます。	4～6月の間で学校が定める時期(予算状況によっては9月以降に二次採用を実施) ※家計の急変(家計支持者の失職・破産・事故・病気・死亡等)で奨学金を緊急に必要とする場合、緊急採用(第一種奨学金)・応急採用(第二種奨学金)として、随時、在学している学校を通じて申込みを行うことができます。
保証人	人的保証 連帯保証人2名を立てる必要あり	(機関保証)保証機関に連帯保証を依頼(一定の保証料を支払う必要あり) (人的保証)連帯保証人と保証人を立てる必要あり ※連帯保証人と保証人の違い…保証人は、債権者から請求を受けた場合、主債務者に請求するよう主張することができますが、連帯保証人はできないなど、保証人に比べて連帯保証人にはより重い責任が課せられています。
採用月(貸付金振込み開始月)	8月	6月～7月(在学する学校への申請時期による)
居住要件	本人とその税法上の扶養者が都内に住所を有していること ※本人が独立生計の場合は本人のみ都内に住所を有していること	